

事業承継の検討手順と経営の承継/ 事業承継を考える(1)

Index

- 1 事業承継対策の必要性
 - 2 事業承継の検討手順
 - 3 誰に事業を引き継がせるか
 - 4 後継者を育てる
 - 5 後継者への引き継ぎ
 - 6 おわりに
-

1 事業承継対策の必要性

近年、中小企業のオーナーの高齢化が進む一方で、後継者の確保が困難な企業が多くあります。もし、このまま事業承継対策を取らず問題を放置していると、後継者の確保ができないなどの理由から、人生を懸けて築き上げた自分の会社の存続が危うくなる可能性が高くなります。そうならないためにも、なるべく早く事業承継について考え、対策を実行していかなければなりません。

本稿では、中小企業のオーナーが事業承継について検討する際の手順と、後継者の選定など「経営の承継」について留意すべきポイントを紹介します。

2 事業承継の検討手順

1) 事業承継のスタートラインに立つ

オーナーの高齢化など、事業承継ニーズの発生要因はさまざまですが、人口減少、高齢化による経済の低成長などが今後も続くことを考えると、事業承継の検討に当たっては、まず事業自体の継続性の可否を判断する必要があります。

また、現オーナーが事業を継続できると考えても、後継者の目から見るとその考えに疑問を感じる場合もあるでしょう。つまり、事業自体の賞味期限が到来していないこと、それに同意する後継者が存在することが事業承継を検討するスタートラインです。

2) 現状分析と問題点の把握

事業承継の悩みを抱えているオーナーは非常に多いのですが、そのような人でも自分の会社の価値を知らない人が沢山います。検討に着手する場合の第一手として、自社そしてオーナー自身の現状を把握することから始めましょう。具体的なチェックポイントは次の通りです。

- ・会社の現状：「自社株式」の評価、「株主構成」の問題点、金融機関との取引状況など
- ・オーナーの資産状況：「概算相続税額」の把握、「法定相続人」の把握など
- ・後継者：「後継者候補」のリストアップ、「後継者の有無」の確認など

3) 後継者の選定と対策手法の検討開始時期

事業承継で、大切なのは「時間を味方に付ける」ことです。検討の着手は早ければ早いほど対策の選択肢を広げることができますし、時間をかけて対策を実行することで、結果的に事業承継に関わる人的、金銭的コストを節約できるケースが少なくありません。

「着眼大局、着手小局」の心構えで、まずできることから、できるだけ早く取り組みましょう。

サンプルレポート

本レポートは、サクセスネットで公開している
ビジネスレポートの一部を公開したサンプルです。
サクセスネットサイトにログインした後、全文を
閲覧することができます。